

各 位

会 社 名 株 式 会 社 倉 元 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 聡
(J A S D A Q ・ コ ー ド 5 2 1 6)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 経 営 管 理 部 長 関 根 紀 幸
電 話 0228 32 5111

特別損失の発生及び平成 19 年 12 月期中間決算短信の一部修正 並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 19 年 8 月 28 日付にて「平成 19 年 12 月期 中間決算短信」を公表いたしました。今回新たに当中間連結会計期間に遡って特別損失を追加計上することとなりましたので、その内容をお知らせするとともに、「平成 19 年 12 月期 中間決算短信」の内容の一部を修正し併せて通期の業績予想も修正いたします。

記

1. 特別損失の発生

特別損失の発生及びその内容

当社連結子会社の株式会社倉元マシナリーは、SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下「SKPK」という。)向けに大型研磨機等のガラス基板加工設備の製作及び販売を行っておりましたが、SKPK の設備増強計画の延期から同加工設備の納入が遅れております。これにより株式会社倉元マシナリーの棚卸資産(大型研磨機等)について SKPK への販売が長期に及ぶ可能性があることを受け、保守的観点より 50%の評価減を行い、新たに特別損失に棚卸資産評価損として、連結で 617 百万円を計上いたします。

当該特別損失の計上に至った経緯

中間決算短信発表時点(平成 19 年 8 月 28 日付)においては SKPK の設備増強計画は延期されていたものの、同計画の再開が比較的短期間で行われると見込んでいたため、株式会社倉元マシナリーの棚卸資産の評価減の必要性はないと判断しておりました。監査法人も当社の説明により同じ判断を下しておりました。

しかしながら、SKPK は、平成 19 年 9 月 24 日付の書簡により株式会社倉元マシナリー他から納入された設備等に対するクレームを主張し、そのクレームに伴う損害金額と当社からの貸付金との相殺表明がありました。このことを受け、当社は SKPK への当該設備の販売の実現が長期間にわたる可能性があると判断し、監査法人と協議のうえ、保守的観点より 50%の評価減の判断を行い当該特別損失の追加計上をいたしました。

なお、これらの内容に関し、本資料 43 ページの「(修正)平成 19 年 12 月期 中間決算短信」の(重要な後発事象)(偶発債務)に詳細を追加記載しております。その内容は以下のとおりであります。

(偶発債務)

当社は、平成 19 年 9 月 24 日付で、ドイツ SCHOTT 社との韓国合弁会社であった SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下 SKPK という。)から、損害賠償を求める旨の書簡を受領しております。

書簡によれば、同社は、連結子会社 株式会社倉元マシナリー他から納入した設備及び同設備による加工不良に対するクレームを主張しており、このクレームに伴う損害額と相殺して当社からの貸付金 25 億円を精算したい旨を表明しております。

当社としては、弁護士にも確認の上、当社及び当社グループは契約上の責務は履行しており、法的手段も含め対応していく所存であります。しかしながら、今後の交渉経過により、訴訟となり、当社及び当社グループに損失が発生する可能性があります。

2. 業績予想の修正

修正内容

平成 19 年 8 月 28 日付「平成 19 年 12 月期 中間決算短信」にて公表いたしました平成 19 年 12 月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、個別の通期業績予想の修正はありません。

平成 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A) (平成 19 年 8 月 28 日公表)	30,000	400	200	1,000	103 円 46 銭
今回修正予想(B)	30,000	400	200	1,600	165 円 53 銭
増減額(B-A)	0	0	0	600	62 円 7 銭
増減率	0.0	0.0	0.0	-	-
(ご参考)前年同期実績 (平成 18 年 12 月期)	36,830	43	289	4,123	448 円 36 銭

修正理由

前期の特別損失の発生に記載しましたとおり、当中間連結会計期間に連結で 617 百万円の特別損失を追加計上することとなったため、通期予想におきまして同額分を修正しております。

3. 平成 19 年 12 月期 中間決算短信の修正

修正内容

次ページ以降において「平成 19 年 12 月期 中間決算短信」の修正部分をアンダーラインにて記載しております。

修正理由

前記特別損失の追加計上を行ったことに伴い、以下の財務諸表において所要の修正を行っております。

中間短信本文、経営成績、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、表示方法の変更、1株当たり情報、中間個別財務諸表、中間損益計算書、中間株主資本変動計算書、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況、注記事項（中間損益計算書関係）、1株当たり情報、重要な後発事象

(修正前)

平成 19 年 12 月期 中間決算短信



平成 19 年 8 月 28 日

上場会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5 2 1 6
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>

TEL (0228) 32 - 5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	14,710	13.0	163	-	105	-	<u>1,593</u>	-
18 年 6 月中間期	16,912	12.3	97	-	110	-	345	-
18 年 12 月期	36,830		43		289		4,123	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月中間期	<u>168</u>	<u>85</u>	-	-
18 年 6 月中間期	38	06	-	-
18 年 12 月期	448	36	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 178 百万円 18 年 6 月中間期 11 百万円 18 年 12 月期 180 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 6 月中間期	<u>31,866</u>	<u>4,411</u>	<u>13.8</u>	<u>450</u>	<u>50</u>
18 年 6 月中間期	42,129	9,373	22.2	1,014	91
18 年 12 月期	36,124	5,795	16.0	619	22

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 4,393 百万円 18 年 6 月中間期 9,366 百万円 18 年 12 月期 5,790 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	676	703	101	3,589
18 年 6 月中間期	1,365	2,032	1,708	4,900
18 年 12 月期	1,272	5,314	2,493	2,309

2. 配当の状況

1 株当たり配当金

(基準日)	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 12 月期	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00
19 年 12 月期	0	00	0	00	-	-	-	-	-	-
19 年 12 月期(予想)	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	18.5	400		200		<u>1,000</u>		<u>103</u>	<u>46</u>

(修正後)

平成 19 年 12 月期 中間決算短信



平成 19 年 8 月 28 日

上場会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5 2 1 6
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>

TEL (0228) 32 - 5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	14,710	13.0	163	-	105	-	2,210	-
18 年 6 月中間期	16,912	12.3	97	-	110	-	345	-
18 年 12 月期	36,830		43		289		4,123	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月中間期	234	24	-	-
18 年 6 月中間期	38	06	-	-
18 年 12 月期	448	36	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 178 百万円 18 年 6 月中間期 11 百万円 18 年 12 月期 180 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 6 月中間期	31,866	4,411	13.8	450	50
18 年 6 月中間期	42,129	9,373	22.2	1,014	91
18 年 12 月期	36,124	5,795	16.0	619	22

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 4,393 百万円 18 年 6 月中間期 9,366 百万円 18 年 12 月期 5,790 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	676	703	101	3,589
18 年 6 月中間期	1,365	2,032	1,708	4,900
18 年 12 月期	1,272	5,314	2,493	2,309

2. 配当の状況

1 株当たり配当金

(基準日)	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 12 月期	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00
19 年 12 月期	0	00	0	00	-	-	-	-	-	-
19 年 12 月期(予想)	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	18.5	400		200		1,600		165	53

(3 ページ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

中間連結会計期間の経営成績

(修正前)

当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、デジタル家電や携帯電話等の旺盛な需要を背景に市場拡大が見られたものの、競争激化や製品価格の下落、原材料・原油価格の高騰に加え、為替動向、米国経済などの不安定要素もあり、予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、精密加工分野の連結子会社等の受注が大幅に増加したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業において成膜ガラス基板の受注が伸び悩み、売上高は147億10百万円(前年同期比13.0%減)となりました。収益面においては、コスト削減効果等により営業損益は1億63百万円(前年中間期営業損失97百万円)の黒字転換となったものの、経常損益は1億5百万円(前年中間期経常損失1億10百万円)の損失となりました。経常損失の大きな要因は、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.(以下SKPK)の持分法による投資損失1億78百万円を計上したためであります。また、特別損失においてもSKPK株式のSCHOTT社への譲渡に伴う売却損6億66百万円等を計上したため、中間純損失は15億93百万円(前年中間純損失3億45百万円)となりました。

(修正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、デジタル家電や携帯電話等の旺盛な需要を背景に市場拡大が見られたものの、競争激化や製品価格の下落、原材料・原油価格の高騰に加え、為替動向、米国経済などの不安定要素もあり、予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、精密加工分野の連結子会社等の受注が大幅に増加したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業において成膜ガラス基板の受注が伸び悩み、売上高は147億10百万円(前年同期比13.0%減)となりました。収益面においては、コスト削減効果等により営業損益は1億63百万円(前年中間期営業損失97百万円)の黒字転換となったものの、経常損益は1億5百万円(前年中間期経常損失1億10百万円)の損失となりました。経常損失の大きな要因は、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.(以下SKPKという)の持分法による投資損失1億78百万円を計上したためであります。また、特別損失においてもSKPK株式のSCHOTT社への譲渡に伴う売却損6億66百万円並びに連結子会社株式会社倉元マシナリーの所有するSKPK向けたな卸資産(機械設備)について今後同社に対する売上が長期に及ぶ可能性があるため保守的観点よりたな卸資産評価損6億17百万円を計上したため、中間純損失は22億10百万円(前年中間純損失3億45百万円)となりました。

(4 ページ)

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(修正前)

資産、負債及び純資産の概況

[資産の部]

当中間連結会計期間末における総資産は、318億66百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して102億63百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が36億26百万円と前中間連結会計期間末と比較して13億1百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が71億94百万円と前中間連結会計期間末と比較して14億49百万円減少したこと、有形・無形固定資産が138億70百万円と減損損失の計上等により前中間連結会計期間末と比較して47億18百万円減少したこと、投資等が関係会社株式の売却等により前中間連結会計期間末と比較して33億85百万円減少したこと等によるものであります。

[負債の部]

当中間連結会計期間末における負債合計は、274億55百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して53億円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億51百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億37百万円減少したこと、未払金が16億85百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億51百万円減少したこと、前受金が1億26百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して27億65百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末における純資産合計は、44億11百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して49億62百万円減少となりました。これは、新株予約権付社債の株式への転換により資本金、資本剰余金が2億円増加したものの、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に損失を計上したため、利益剰余金が53億71百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの概況

-省略-

	平成 17 年 12 月期中 間	平成 18 年 12 月期中 間	平成 18 年 12 月期中 間	平成 17 年 12 月期期 末	平成 18 年 12 月期期 末
自己資本比率 (%)	30.0	22.2	13.8	25.5	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	12.1	12.2	18.0	10.6
債務償還年数 (年)	774.6	14.8	30.1	18.1	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	12.2	3.8	5.5	4.9

-省略-

(修正後)

資産、負債及び純資産の概況

[資産の部]

当中間連結会計期間末における総資産は、312億35百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して108億93百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が36億26百万円と前中間連結会計期間末と比較して13億1百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が71億94百万円と前中間連結会計期間末と比較して14億49百万円減少したこと、有形・無形固定資産が138億70百万円と減損損失の計上等により前中間連結会計期間末と比較して47億18百万円減少したこと、投資等が関係会社株式の売却等により前中間連結会計期間末と比較して33億85百万円減少したこと等によるものであります。

[負債の部]

当中間連結会計期間末における負債合計は、274億55百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して53億円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億51百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億37百万円減少したこと、未払金が16億85百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億51百万円減少したこと、前受金が1億26百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して27億65百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末における純資産合計は、44億11百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して49億62百万円減少となりました。これは、新株予約権付社債の株式への転換により資本金、資本剰余金が2億円増加したものの、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に損失を計上したため、利益剰余金が59億88百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの概況

-省略-

	平成 17 年 12 月期中 間	平成 18 年 12 月期中 間	平成 18 年 12 月期中 間	平成 17 年 12 月期期 末	平成 18 年 12 月期期 末
自己資本比率 (%)	30.0	22.2	12.1	25.5	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	12.1	12.5	18.0	10.6
債務償還年数 (年)	774.6	14.8	30.1	18.1	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	12.2	3.8	5.5	4.9

-省略-

(10～11ページ)

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(修正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	4,927,453		3,626,131		2,346,651		
2. 受取手形及び売掛金	1,3, 4	8,644,293		7,194,596		8,258,820		
3. 有価証券		30,227		15,262		15,241		
4. たな卸資産		3,864,581		<u>3,002,268</u>		3,070,875		
5. 短期貸付金		—		<u>2,528,861</u>		—		
6. 繰延税金資産		115,631		74,088		99,077		
7. その他	2	1,171,491		<u>146,348</u>		956,978		
8. 貸倒引当金		35,883		<u>28,872</u>		25,600		
流動資産合計		18,717,795	44.4	<u>16,558,685</u>	<u>52.0</u>	14,722,043	40.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,5	14,684,852		13,069,280		13,152,956		
減価償却累計額		8,481,794	6,203,057	8,802,262	4,267,018	8,642,372	4,510,584	
(2) 機械装置及び運搬具	1	21,845,062		20,614,296		21,270,404		
減価償却累計額		15,950,357	5,894,704	16,349,976	4,264,320	16,227,571	5,042,833	
(3) 土地	1		5,257,826		4,891,865		4,955,582	
(4) 建設仮勘定			637,254		68,770		49,833	
(5) その他	1	2,113,998		2,003,986		2,042,352		
減価償却累計額		1,731,549	382,448	1,788,146	215,840	1,796,055	246,297	
有形固定資産合計			18,375,292		13,707,815		14,805,130	41.0
2. 無形固定資産								
(1) のれん			13,574		12,668		16,058	
(2) その他			199,789		149,524		159,609	
無形固定資産合計			213,364	0.5	162,192	0.5	175,668	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		3,128,421		885,987		3,772,553	
(2) 長期貸付金			1,022,391		<u>3,437</u>		1,860,455	
(3) 長期前払費用			2,135		35,986		49,080	
(4) 繰延税金資産			58,438		9,844		123,177	
(5) その他			675,885		<u>580,418</u>		649,292	
(6) 貸倒引当金			64,091		<u>77,746</u>		32,520	
投資その他の資産合計			4,823,181	11.5	<u>1,437,927</u>	<u>4.5</u>	6,422,039	17.7

		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
固定資産合計			23,411,838 55.6		<u>15,307,936</u> 48.0		21,402,838 59.2
資産合計			42,129,634 100.0		<u>31,866,621</u> 100.0		36,124,881 100.0

		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,4		4,688,646		3,651,016		5,194,321
2. 短期借入金	1		8,485,668		9,932,500		8,773,000
3. 一年内償還予定新株予 約権付社債					500,000		650,000
4. 一年内返済予定長期借 入金	1,6		1,854,092		2,861,932		2,151,074
5. 未払金			2,737,470		1,685,704		1,961,682
6. 前受金			2,892,049		126,666		
7. 未払法人税等			251,460		253,260		290,784
8. 賞与引当金			200,885		167,655		199,507
9. リース資産減損勘定					203,217		466,457
10. その他	2		619,669		357,110		443,042
流動負債合計			21,729,941 51.6		19,739,063 62.0		20,129,870 55.7
固定負債							
1. 新株予約権付社債			700,000				
2. 長期借入金	1,6		7,160,892		5,433,351		7,404,613
3. 退職給付引当金			338,544		208,164		380,062
4. 役員退職慰労引当金			720,070		762,031		745,979
5. その他			2,106,211		1,312,549		1,669,119
固定負債合計			11,025,719 26.2		7,716,096 24.2		10,199,774 28.3
負債合計			32,755,660 77.8		27,455,160 86.2		30,329,645 84.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			4,508,916 10.7		4,609,373 14.5		4,534,037 12.5
2. 資本剰余金			5,960,367 14.1		6,059,910 19.0		5,985,246 16.6
3. 利益剰余金			849,545 2.0		<u>6,220,711</u> 19.5		4,626,923 12.8
4. 自己株式			214 0.0		330 0.0		263 0.0
株主資本合計			9,619,523 22.8		<u>4,448,242</u> 14.0		5,892,097 16.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		223,459	0.5	<u>46,980</u>	0.2	156,132	0.4
2. 繰延ヘッジ損益				7,338	0.0	13,896	0.1
3. 為替換算調整勘定		29,246	0.1			68,007	0.2
評価・換算差額等合計		252,705	0.6	<u>54,319</u>	0.2	102,021	0.3
少数株主持分		7,154	0.0	<u>17,538</u>	0.0	5,160	0.0
純資産合計		9,373,973	22.2	<u>4,411,461</u>	<u>13.8</u>	5,795,236	16.0
負債純資産合計		42,129,634	100.0	<u>31,866,621</u>	100.0	36,124,881	100.0

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	4,927,453		3,626,131		2,346,651		
2. 受取手形及び売掛金	1,3, 4	8,644,293		7,194,596		8,258,820		
3. 有価証券		30,227		15,262		15,241		
4. たな卸資産		3,864,581		<u>2,384,907</u>		3,070,875		
5. 繰延税金資産		115,631		74,088		99,077		
6. その他	2	1,171,491		<u>189,005</u>		956,978		
7. 貸倒引当金		35,883		<u>23,899</u>		25,600		
流動資産合計		18,717,795	44.4	<u>13,460,092</u>	<u>43.1</u>	14,722,043	40.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,5	14,684,852		13,069,280		13,152,956		
減価償却累計額		8,481,794	6,203,057	8,802,262	4,267,018	8,642,372	4,510,584	
(2) 機械装置及び運搬具	1	21,845,062		20,614,296		21,270,404		
減価償却累計額		15,950,357	5,894,704	16,349,976	4,264,320	16,227,571	5,042,833	
(3) 土地	1		5,257,826		4,891,865		4,955,582	
(4) 建設仮勘定			637,254		68,770		49,833	
(5) その他	1	2,113,998		2,003,986		2,042,352		
減価償却累計額		1,731,549	382,448	1,788,146	215,840	1,796,055	246,297	
有形固定資産合計			18,375,292		13,707,815		14,805,130	41.0
2. 無形固定資産								
(1) のれん			13,574		12,668		16,058	
(2) その他			199,789		149,524		159,609	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
無形固定資産合計			213,364	0.5		162,192	<u>0.6</u>	175,668	0.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1		3,128,421			885,987		3,772,553	
(2) 長期貸付金			1,022,391			<u>2,529,975</u>		1,860,455	
(3) 長期前払費用			2,135			35,986		49,080	
(4) 繰延税金資産			58,438			9,844		123,177	
(5) その他			675,885			<u>540,086</u>		649,292	
(6) 貸倒引当金			64,091			<u>96,056</u>		32,520	
投資その他の資産合計			4,823,181	11.5		<u>3,905,822</u>	<u>12.5</u>	6,422,039	17.7
固定資産合計			23,411,838	55.6		<u>17,775,830</u>	<u>56.9</u>	21,402,838	59.2
資産合計			42,129,634	100.0		<u>31,235,923</u>	100.0	36,124,881	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	1,4		4,688,646			3,651,016		5,194,321	
2. 短期借入金	1		8,485,668			9,932,500		8,773,000	
3. 一年内償還予定新株予約権付社債						500,000		650,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1		1,854,092			2,861,932		2,151,074	
5. 未払金			2,737,470			1,685,704		1,961,682	
6. 前受金			2,892,049			126,666			
7. 未払法人税等			251,460			253,260		290,784	
8. 賞与引当金			200,885			167,655		199,507	
9. リース資産減損勘定						203,217		466,457	
10. その他	2		619,669			357,110		443,042	
流動負債合計			21,729,941	51.6		<u>19,739,063</u>	<u>63.2</u>	20,129,870	55.7
固定負債									
1. 新株予約権付社債			700,000						
2. 長期借入金	1		7,160,892			5,433,351		7,404,613	
3. 退職給付引当金			338,544			208,164		380,062	
4. 役員退職慰労引当金			720,070			762,031		745,979	
5. その他			2,106,211			1,312,549		1,669,119	
固定負債合計			11,025,719	26.2		<u>7,716,096</u>	<u>24.7</u>	10,199,774	28.3
負債合計			32,755,660	77.8		<u>27,455,160</u>	<u>87.9</u>	30,329,645	84.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,508,916	10.7	4,609,373	14.8	4,534,037	12.5
2. 資本剰余金		5,960,367	14.1	6,059,910	19.4	5,985,246	16.6
3. 利益剰余金		849,545	2.0	6,837,881	21.9	4,626,923	12.8
4. 自己株式		214	0.0	330	0.0	263	0.0
株主資本合計		9,619,523	22.8	3,831,072	12.3	5,892,097	16.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		223,459	0.5	47,044	0.2	156,132	0.4
2. 繰延ヘッジ損益				7,338	0.0	13,896	0.1
3. 為替換算調整勘定		29,246	0.1			68,007	0.2
評価・換算差額等合計		252,705	0.6	54,383	0.2	102,021	0.3
少数株主持分		7,154	0.0	4,074	0.0	5,160	0.0
純資産合計		9,373,973	22.2	3,780,763	12.1	5,795,236	16.0
負債純資産合計		42,129,634	100.0	31,235,923	100.0	36,124,881	100.0

(10～11ページ)

4. 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(修正前)

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,912,279	100.0	14,710,301	100.0	36,830,613	100.0
売上原価		15,024,538	88.8	12,855,097	87.4	33,087,582	89.8
売上総利益		1,887,741	11.2	1,855,203	12.6	3,743,030	10.2
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		330,830		334,832		648,063	
2. 貸倒引当金繰入額		1,492					
3. 事務員給与		377,490		311,931		698,000	
4. 賞与引当金繰入額		45,854		47,052		62,219	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		26,538		26,640		52,447	
6. 研究開発費		446,632		280,358		772,065	
7. その他		755,977	11.8	691,383	11.5	1,553,868	10.3
営業利益又は営業損失()		97,075	0.6	163,003	1.1	43,635	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		31,605		20,700		68,790	
2. 受取配当金		12,068		2,257		16,333	

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
3. 鉄屑処分収入		33,067				87,502	
4. 助成金収入		14,356		44,432			
5. その他		36,375	127,474	29,405	96,796	89,653	262,280
営業外費用							
1. 支払利息		100,802		164,438		250,110	
2. 割賦手数料		15,091		13,173			
3. 持分法による投資損失		11,109		178,921		180,214	
4. 株式交付費				319		799	
5. その他		13,794	140,798	8,073	364,926	76,692	507,816
経常損失			110,399		105,126		289,171
特別利益							
1. 固定資産売却益	1			44,008		218	
2. 投資有価証券売却益		25,908		29,433		65,058	
3. 貸倒引当金戻入益				5,100		12,907	
4. 退職給付引当金戻入益		11,839		166,474		19,212	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,274		5,588		3,274	
6. 金利スワップ解約益		12,682				76,365	
7. 返戻保険料						39,817	
8. 保険差益		53,705	0.3	64,781	315,387	216,852	0.6

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	447		753		447	
2. 固定資産除却損	3	765		370,762		3,656	
3. 投資有価証券売却損		15,921		85,520		67,019	
4. 関係会社株式売却損				666,922			
5. たな卸資産整理損		43,455		17,796		50,061	
6. 減損損失	4			162,381		3,558,033	
7. 災害損失負担金		5,900				5,900	
8. その他		66,489	0.3	88,282	1,392,420	9.5	3,685,119
税金等調整前中間(当期)純損失		123,183	0.7	1,182,159	8.0	3,757,438	10.2
法人税、住民税及び事業税		231,021		256,489		383,093	
法人税等調整額		647	231,669	1.4	142,765	399,255	2.7
						44,862	338,230
							0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
少数株主利益又は少数株主損失()		9,011	0.1	12,373	0.1	27,550	0.1
中間(当期)純損失		345,841	2.0	1,593,787	10.8	4,123,219	11.2

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,912,279	100.0	14,710,301	100.0	36,830,613	100.0
売上原価		15,024,538	88.8	12,855,097	87.4	33,087,582	89.8
売上総利益		1,887,741	11.2	1,855,203	12.6	3,743,030	10.2
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		330,830		334,832		648,063	
2. 貸倒引当金繰入額		1,492					
3. 事務員給与		377,490		311,931		698,000	
4. 賞与引当金繰入額		45,854		47,052		62,219	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		26,538		26,640		52,447	
6. 研究開発費		446,632		280,358		772,065	
7. その他		755,977	11.8	691,383	11.5	1,553,868	10.3
営業利益又は営業損失()		97,075	0.6	163,003	1.1	43,635	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		31,605		20,700		68,790	
2. 受取配当金		12,068		2,257		16,333	
3. 鉄屑処分収入		33,067				87,502	
4. 助成金収入		14,356		44,432			
5. その他		36,375	0.7	29,405	0.7	89,653	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		100,802		164,438		250,110	
2. 割賦手数料		15,091		13,173			
3. 持分法による投資損失		11,109		178,921		180,214	
4. 株式交付費				319		799	
5. その他		13,794	0.8	8,073	2.5	76,692	1.4
経常損失		110,399	0.7	105,126	0.7	289,171	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1			44,008		218	
2. 投資有価証券売却益		25,908		29,433		65,058	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
3. 貸倒引当金戻入益				<u>5,127</u>		12,907		
4. 退職給付引当金戻入益		11,839		166,474		19,212		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,274		5,588		3,274		
6. 金利スワップ解約益		12,682				76,365		
7. 返戻保険料						39,817		
8. 保険差益		53,705	0.3	64,781	<u>315,414</u>	2.2	216,852	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	447		753		447				
2. 固定資産除却損	3	765		370,762		3,656				
3. 投資有価証券売却損		15,921		85,520		67,019				
4. 関係会社株式売却損				666,922						
5. 貸倒引当金繰入		—		<u>617,360</u>		—				
6. たな卸資産整理損		43,455		17,796		50,061				
7. 減損損失	4			162,381		3,558,033				
8. 災害損失負担金		5,900				5,900				
9. その他		66,489	0.3	<u>101,647</u>	<u>2,023,145</u>	<u>13.8</u>	3,685,119	10.0		
税金等調整前中間(当期)純損失		123,183	0.7	<u>1,812,857</u>	<u>12.3</u>	3,757,438	10.2			
法人税、住民税及び事業税		231,021		256,489		383,093				
法人税等調整額		647	231,669	1.4	142,765	399,255	2.7	44,862	338,230	0.9
少数株主利益又は少数株主損失()		9,011	0.1	<u>1,154</u>	<u>0.0</u>		27,550	0.1		
中間(当期)純損失		345,841	2.0	<u>2,210,958</u>	<u>15.0</u>	4,123,219	11.2			

(15 ページ)

4. 中間連結財務諸表

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(修正前)

当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,336	74,663			150,000
中間純損失			<u>1,593,787</u>		<u>1,593,787</u>
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	75,336	74,663	<u>1,593,787</u>	67	<u>1,443,854</u>
平成 19 年 6 月 30 日残高(千円)	4,609,373	6,059,910	<u>6,220,711</u>	330	<u>4,448,242</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						150,000
中間純損失						<u>1,593,787</u>
自己株式の取得						67
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	<u>109,152</u>	6,557	68,007	<u>47,702</u>	<u>12,377</u>	<u>60,079</u>
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	<u>109,152</u>	6,557	68,007	<u>47,702</u>	<u>12,377</u>	<u>1,383,775</u>
平成 19 年 6 月 30 日残高(千円)	<u>46,980</u>	7,338		<u>54,319</u>	<u>17,538</u>	<u>4,411,461</u>

(修正後)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,336	74,663			150,000
中間純損失			<u>2,210,958</u>		<u>2,210,958</u>
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	75,336	74,663	<u>2,210,958</u>	67	<u>2,061,025</u>
平成19年6月30日残高(千円)	4,609,373	6,059,910	<u>6,837,881</u>	330	<u>3,831,072</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						150,000
中間純損失						<u>2,210,958</u>
自己株式の取得						67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	<u>109,088</u>	6,557	68,007	<u>47,637</u>	<u>1,086</u>	<u>46,551</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	<u>109,088</u>	6,557	68,007	<u>47,637</u>	<u>1,086</u>	<u>2,014,473</u>
平成19年6月30日残高(千円)	<u>47,044</u>	7,338		<u>54,383</u>	<u>4,074</u>	<u>3,780,763</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(修正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		123,183	<u>1,182,159</u>	3,757,438
減価償却費		1,041,001	729,988	2,211,828
減損損失			162,381	3,558,033
のれん償却額		2,885	3,390	5,771
退職給付引当金の増減()額		15,481	171,898	56,999
役員退職慰労引当金の増加額		18,592	16,051	44,501
賞与引当金の減少額		31,649	31,851	33,027
貸倒引当金の増減()額		4,120	<u>48,497</u>	37,732
受取利息及び受取配当金		43,674	22,958	85,124
支払利息		100,802	164,438	250,110
持分方による投資損失		11,109	178,921	180,214
リース資産減損勘定の減少額			185,240	
持分方適用会社への未実現利益調整額			138,289	138,289
投資有価証券売却益		25,908	29,433	65,058
投資有価証券売却損		15,921	85,520	67,019
関係会社株式売却損			666,922	
固定資産売却益			44,008	218
固定資産売却損		447	753	447
固定資産除却損		765	370,762	3,656
金利スワップ解約益		12,682		76,365
たな卸資産整理損		43,455	17,796	50,061
災害損失負担金		5,900		5,900
新株交付費			319	799
売上債権の減少額		303,358	1,064,223	538,354
たな卸資産の増()減額		1,505,565	50,810	718,465
未収入金の増()減額		39,624	7,521	21,920
その他の資産の増()減額		953,603	659,973	597,996
仕入債務の増減()額		93,441	1,307,876	491,743
前受金の増加額		2,885,708		77,746
未払消費税等の増加額		23,540	49,956	11,578

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の負債の増減()額		64,937	259,476	300,599
その他		1,728	649	8,404
小計		1,710,425	904,389	2,007,514
利息及び配当金の受取額		44,606	19,965	83,118
利息支払額		112,408	178,053	258,026

(修正後)

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		123,183	<u>1,182,159</u>	3,757,438
減価償却費		1,041,001	729,988	2,211,828
減損損失			162,381	3,558,033
のれん償却額		2,885	3,390	5,771
退職給付引当金の増減()額		15,481	171,898	56,999
役員退職慰労引当金の増加額		18,592	16,051	44,501
賞与引当金の減少額		31,649	31,851	33,027
貸倒引当金の増減()額		4,120	<u>48,497</u>	37,732
受取利息及び受取配当金		43,674	22,958	85,124
支払利息		100,802	164,438	250,110
持分方による投資損失		11,109	178,921	180,214
リース資産減損勘定の減少額			185,240	
持分方適用会社への未実現利益調整額			138,289	138,289
投資有価証券売却益		25,908	29,433	65,058
投資有価証券売却損		15,921	85,520	67,019
関係会社株式売却損			666,922	
固定資産売却益			44,008	218
固定資産売却損		447	753	447
固定資産除却損		765	370,762	3,656
金利スワップ解約益		12,682		76,365
たな卸資産整理損		43,455	17,796	50,061
たな卸資産評価損		—	<u>617,360</u>	—
災害損失負担金		5,900		5,900

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
株式交付費			319	799
売上債権の減少額		303,358	1,064,223	538,354
たな卸資産の増()減額		1,505,565	50,810	718,465
未収入金の増()減額		39,624	7,521	21,920
その他の資産の増()減額		953,603	659,973	597,996
仕入債務の増減()額		93,441	1,307,876	491,743
前受金の増加額		2,885,708		77,746
未払消費税等の増加額		23,540	49,956	11,578
その他の負債の増減()額		64,937	259,476	300,599
その他		1,728	649	8,404
小計		1,710,425	904,389	2,007,514
利息及び配当金の受取額		44,606	19,965	83,118
利息支払額		112,408	178,053	258,026

(19 ページ)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(修正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失となり、当中間連結会計期間におきましても、営業損益は黒字転換したものの、<u>関係会社株式売却損等により1,593百万円の中間純損失を計上いたしました。</u>こうした状況から前連結会計年度より当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社グループでは当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前連結会計年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当連結会計年度において行っているところですが、これら費用削減計画については毎月、</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、2期連続の営業損失となり、経常損失289,171千円、減損損失3,558,033千円を含む当期純損失4,123,219千円を計上しました。その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン(平成18年12月31日現在残高2,200百万円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合併事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮し、キャッシュフロー重視の観点及びライセンス供与者・技術パートナーに専念することによりロイヤリティ収入を高められると判断し、<u>持分法適用会社である</u> <u>SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.(以下、SKPK という)の当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたしました。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については</u> 前々連結会計年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な<u>精密スプリング事業および精密研磨布事業</u>には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成 17 年に発行致しました第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合および株価が転換価格の下限(1株 339 円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。なお、<u>シンジケートローンによる借入については、韓国における合併事業において SKPK の当社保有株式の全てを SCHOTT 社に譲渡したことに伴い、7 月以降において期限前弁済することとなりますが、返済資金については、SCHOTT 社への当該株式譲渡代金及び SKPK からの貸付金の回収資金を充当いたします。</u></p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成 18 年度決算における減損損失計上による平成 19 年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成 19 年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成 19 年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業及び精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。また、資金面では平成 17 年に発行致しました第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しております。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額(1株 339 円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高 650 百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(修正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において 2 期連続の営業損失となり、当中間連結会計期間におきましても、営業損益は黒字転換したものの、ドイツ SCHOTT 社との合弁事業解消により持分法適用会社であった SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下 SKPK という)株式の売却による関係会社株式売却損及び連結子会社株式会社倉元マシナリーの所有する SKPK 向けのた卸資産(機械設備)について今後同社に対する売上が長期に及ぶ可能性があるため保守的観点より 50%のた卸資産評価損の計上等により 2,210 百万円の間純損失を計上いたしました。こうした状況から前連結会計年度より当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社グループでは当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前連結会計年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当連結会計年度において行っているところです。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合弁事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮しキャッシュロー重視の観点から、上述の通り持分法適用会社である SKPK の当社保有株式の全てをドイツ SCHOTT 社へ売却いたしました。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々連結会計年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、2 期連続の営業損失となり、経常損失 289,171 千円、減損損失 3,558,033 千円を含む当期純損失 4,123,219 千円を計上しました。その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の 75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン(平成 18 年 12 月 31 日現在残高 2,200 百万円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成 18 年度決算における減損損失計上による平成 19 年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成 19 年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成 19 年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業及び精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。また、資金面では平成 17 年に発行致しました第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しております。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額(1 株 339 円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高 650 百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
	<p>研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密研磨布事業に経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成 17 年に発行致しました第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合及び株価が転換価格の下限(1 株 339 円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。シンジケートローンによる借入 22 億円については、財務制限条項に抵触している状況が続いているため即時返済が必要となっておりますが、7 月に自己資金により 11 億円を返済し、残額 11 億円については借入先のうち主要行(5 億円の借入残高)から一定の理解を得ており、一括返済義務が生じないよう対処しております。また、他行分についても今後同様の交渉をまいります。</p> <p>さらに連結子会社株式会社倉元マシナリにおいて、9 月から 11 月にかけて返済期限が到来する借入金 11 億円については、銀行が回収可能と判断するまでの間、回収を猶予する旨の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと認識しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<p>7. 合弁契約解消に伴う貸付金 及び仕掛品の評価につい て</p>	<p>_____</p>	<p>(1)SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.(以下 SKPK とい う。)に対する貸付金 25 億円 の評価について 当該貸付金の返済期限は 平成 19 年 9 月 30 日であり ますが、平成 19 年 9 月 24 日付の SKPK からの書簡で は、同社が要求する損害賠 償額(「重要な後発事象」参 照)と相殺して返済する意思 を表明しており、今後の交渉 の過程で回収が遅延する可 能性もあるため、長期貸付 金に振り替えて表示しており ます。 なお、合弁契約により、親 会社であるドイツ SCHOTT 社が当該貸付金を引き継ぐ 契約が存在しております。</p> <p>(2)連結子会社株式会社倉元マ シナリーの所有する SKPK 向け 機械設備 12 億円の仕掛品の評 価について フレームワークアグリーメ ントにより、SKPK は他に 優先して株式会社倉元マ シナリーの所有する SKPK 向け機械設備を購 入する契約になっており ます。 しかし平成 19 年 9 月 24 日付 けの SKPK からの書簡(「重要な 後発事象」参照)により、今後 SKPK に対する当該機械設備の 売上の計上が長期に及ぶ可能</p>	<p>_____</p>

		<p>性があるため、保守的観点より 当該機械設備の仕掛品につい て 50%の評価損を計上しており ます。</p>	
--	--	--	--

(27 ページ)

表示方法の変更

(修正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	<p><u>短期貸付金</u> 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金」の金額は、411 千円であります。</p>
<p>前受金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債、純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「前受金」の金額は、16,925 千円であります。</p>	

- 省略 -

(修正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
<p>前受金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債、純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「前受金」の金額は、16,925 千円であります。</p>	

- 省略 -

(44ページ)

注記事項

(1株当たり情報)

(修正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,014円91銭	1株当たり純資産額 450円50銭	1株当たり純資産額 619円22銭
1株当たり中間純損失金額 38円06銭	1株当たり中間純損失金額 168円85銭	1株当たり当期純損失金額 448円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失であるため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	345,841	1,593,787	4,123,219
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	345,841	1,593,787	4,123,219
期中平均株式数(株)	9,087,217	9,439,051	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(券面総額7 億円)、なお、その概要は「第 4提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりでありま す。	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(券面総額5 億円)、なお、その概要は「第 4提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりでありま す。	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(券面総額6 億50百万円)、なお、その概 要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおり であります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,373,973	4,411,461	5,795,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	7,154	17,538	5,160
(うち少数株主持分)	7,154	17,538	5,160
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	9,366,818	4,393,923	5,790,076
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,229,232	9,753,456	9,350,532

(修正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,014円91銭	1株当たり純資産額 <u>387円22銭</u>	1株当たり純資産額 619円22銭
1株当たり中間純損失金額 38円06銭	1株当たり中間純損失金額 <u>234円24銭</u>	1株当たり当期純損失金額 448円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	345,841	<u>2,210,958</u>	4,123,219
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	345,841	<u>2,210,958</u>	4,123,219
期中平均株式数(株)	9,087,217	9,439,051	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億50百万円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,373,973	<u>3,780,763</u>	5,795,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,154	<u>4,074</u>	5,160
(うち少数株主持分)	<u>(7,154)</u>	<u>(4,074)</u>	<u>(5,160)</u>
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,366,818	<u>1,807,180</u>	5,790,076
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,229,232	9,753,456	9,350,532

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(修正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	3,298,308		2,720,838		1,150,480		
2. 受取手形	5,6	696,528		118,439		891,866		
3. 売掛金		5,473,555		4,322,109		4,650,588		
4. 有価証券		14,998						
5. たな卸資産		1,041,712		657,971		1,375,114		
6. 短期貸付金				2,528,705				
7. 関係会社短期貸付金		105,385		70,400				
8. その他		250,550		<u>112,184</u>		846,454		
9. 貸倒引当金		19,246		<u>15,101</u>		10,994		
流動資産合計			10,861,793	31.8	<u>10,515,547</u>	41.5	8,903,510	29.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	4,814,814		3,131,633		3,238,523		
(2) 機械及び装置	1,2	5,099,748		2,986,932		3,741,063		
(3) 土地	2	3,376,348		3,181,765		3,181,765		
(4) その他	1, 2,7	759,310		443,925		479,619		
計		14,050,221		9,744,257		10,640,972		
2. 無形固定資産		171,341		106,937		112,475		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	2	4,610,029		3,047,037		5,282,281		
(2) 投資有価証券	2	2,026,648		852,887		1,711,174		
(3) 関係会社長期貸付金		2,001,498		988,300		2,822,439		
(4) その他		597,178		<u>569,200</u>		606,706		
(5) 貸倒引当金		136,939		<u>479,551</u>		288,266		
計		9,098,414		<u>4,977,873</u>		10,134,335		
固定資産合計			23,319,977	68.2	<u>14,829,068</u>	58.5	20,887,783	70.1
資産合計			34,181,770	100.0	<u>25,344,616</u>	100.0	29,791,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	6	1,202,159		878,571		1,638,354		
2. 買掛金		1,137,664		780,526		1,109,613		
3. 短期借入金	2	7,699,000		8,262,500		7,890,000		
4. 一年内償還予定新株予約 権付社債				500,000		650,000		
5. 一年内返済予定長期借入 金	2,8	1,613,518		2,361,820		1,765,900		
6. 未払金		1,793,857		1,447,846		1,502,161		
7. 未払法人税等		25,088		21,642		36,826		
8. リース資産減損勘定				203,217		466,457		
9. 賞与引当金		43,300		29,500		34,500		
10. その他	4	430,167		222,421		206,198		
流動負債合計		13,944,756	40.8	14,708,046	58.0	15,300,012	51.3	
固定負債								
1. 社債		700,000						
2. 長期借入金	2,8	6,548,888		3,924,970		5,572,480		
3. 長期未払金		1,819,649		1,209,816		1,538,628		
4. 退職給付引当金		268,949		134,854		301,328		
5. 役員退職慰労引当金		650,904		689,004		669,563		
6. その他		220,440		7,338		13,896		
固定負債合計		10,208,831	29.9	5,965,984	23.6	8,095,897	27.2	
負債合計		24,153,587	70.7	20,674,030	81.6	23,395,910	78.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,508,916	13.2	4,609,373	18.2	4,534,037	15.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,149,756		5,249,298		5,174,635	
(2) その他資本剰余金		749,803		749,803		749,803	
資本剰余金合計		5,899,559	17.3	5,999,102	23.7	5,924,438	19.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		137,993		5,886,996		3,878,098	
利益剰余金合計		137,993	0.4	5,873,658	23.2	3,878,098	13.0
4. 自己株式		214	0.0	330	0.0	263	0.0
株主資本合計		10,270,268	30.0	4,721,149	18.7	6,580,114	22.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		242,085	0.7	56,563	0.2	170,835	0.6
2. 繰延ヘッジ損益				7,338	0.1	13,896	0.0
評価・換算差額等合計		242,085	0.7	63,901	0.3	184,731	0.6
純資産合計		10,028,182	29.3	4,670,585	18.4	6,395,383	21.5
負債純資産合計		34,181,770	100.0	25,344,616	100.0	29,791,293	100.0

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	3,298,308		2,720,838		1,150,480		
2. 受取手形	5,6	696,528		118,439		891,866		
3. 売掛金		5,473,555		4,322,109		4,650,588		
4. 有価証券		14,998						
5. たな卸資産		1,041,712		657,971		1,375,114		
6. 関係会社短期貸付金		105,385		70,400				
7. その他		250,550		<u>154,685</u>		846,454		
8. 貸倒引当金		19,246		<u>10,129</u>		10,994		
流動資産合計			10,861,793	31.8	<u>8,034,314</u>	31.7	8,903,510	29.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	4,814,814		3,131,633		3,238,523		
(2) 機械及び装置	1,2	5,099,748		2,986,932		3,741,063		
(3) 土地	2	3,376,348		3,181,765		3,181,765		
(4) その他	1, 2,7	759,310		443,925		479,619		
計		14,050,221		9,744,257		10,640,972		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	2	4,610,029		3,047,037		5,282,281		
(2) 投資有価証券	2	2,026,648		852,887		1,711,174		
(3) 長期貸付金		-		<u>2,526,537</u>		-		
(4) 関係会社長期貸付金		2,001,498		988,300		2,822,439		
(5) その他		597,178		<u>528,868</u>		606,706		
(6) 貸倒引当金		136,939		<u>497,862</u>		288,266		
計		9,098,414		<u>7,445,768</u>		10,134,335		
固定資産合計			23,319,977	68.2	<u>17,296,963</u>	<u>68.3</u>	20,887,783	70.1
資産合計			34,181,770	100.0	<u>25,331,278</u>	100.0	29,791,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	1,202,159		878,571		1,638,354	
2. 買掛金		1,137,664		780,526		1,109,613	
3. 短期借入金	2	7,699,000		8,262,500		7,890,000	
4. 一年内償還予定新株予 約権付社債				500,000		650,000	
5. 一年内返済予定長期借 入金	2	1,613,518		2,361,820		1,765,900	
6. 未払金		1,793,857		1,447,846		1,502,161	
7. 未払法人税等		25,088		21,642		36,826	
8. リース資産減損勘定				203,217		466,457	
9. 賞与引当金		43,300		29,500		34,500	
10. その他	4	430,167		222,421		206,198	
流動負債合計		13,944,756	40.8	14,708,046	58.1	15,300,012	51.3
固定負債							
1. 社債		700,000					
2. 長期借入金	2	6,548,888		3,924,970		5,572,480	
3. 長期未払金		1,819,649		1,209,816		1,538,628	
4. 退職給付引当金		268,949		134,854		301,328	
5. 役員退職慰労引当金		650,904		689,004		669,563	
6. その他		220,440		7,338		13,896	
固定負債合計		10,208,831	29.9	5,965,984	23.5	8,095,897	27.2
負債合計		24,153,587	70.7	20,674,030	81.6	23,395,910	78.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,508,916	13.2	4,609,373	18.2	4,534,037	15.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,149,756		5,249,298		5,174,635	
(2) その他資本剰余金		749,803		749,803		749,803	
資本剰余金合計		5,899,559	17.3	5,999,102	23.7	5,924,438	19.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		137,993		<u>5,886,996</u>		3,878,098	
利益剰余金合計		137,993	0.4	<u>5,886,996</u>	23.2	3,878,098	13.0
4. 自己株式		214	0.0	330	0.0	263	0.0
株主資本合計		10,270,268	30.0	<u>4,721,149</u>	18.7	6,580,114	22.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		242,085	0.7	56,563	0.2	170,835	0.6
2. 繰延ヘッジ損益				7,338	0.1	13,896	0.0
評価・換算差額等合計		242,085	0.7	63,901	0.3	184,731	0.6
純資産合計		10,028,182	29.3	<u>4,657,247</u>	18.4	6,395,383	21.5
負債純資産合計		34,181,770	100.0	<u>25,331,278</u>	100.0	29,791,293	100.0

(49 ページ)

5. 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(修正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,172,980	100.0	9,175,455	100.0	22,964,427	100.0
売上原価		11,334,724	93.1	8,742,000	95.3	21,665,851	94.3
売上総利益		838,255	6.9	433,454	4.7	1,298,575	5.7
販売費及び一般管理費		1,200,983	9.9	870,544	9.5	2,143,336	9.4
営業損失		362,727	3.0	437,089	4.8	844,760	3.7
営業外収益	1	346,597	2.9	76,301	0.9	1,142,820	5.0
営業外費用	2	117,247	1.0	151,796	1.7	280,530	1.2
経常利益又は経常損失()		133,377	1.1	512,584	5.6	17,529	0.1
特別利益	3	61,295	0.5	<u>260,633</u>	<u>2.9</u>	185,559	0.8
特別損失	4	57,291	0.5	<u>1,734,949</u>	<u>18.9</u>	4,063,937	17.7
税引前中間(当期)純損失		129,374	1.1	<u>1,986,900</u>	<u>21.6</u>	3,860,848	16.8
法人税、住民税及び事業税		8,619		8,659		17,249	
法人税等調整額		8,619	0.0	8,659	0.1	17,249	0.1
中間(当期)純損失		137,993	1.1	<u>1,995,560</u>	<u>21.7</u>	3,878,098	16.9

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)				
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,172,980	100.0		9,175,455	100.0		22,964,427	100.0
売上原価			11,334,724	93.1		8,742,000	95.3		21,665,851	94.3
売上総利益			838,255	6.9		433,454	4.7		1,298,575	5.7
販売費及び一般管理費			1,200,983	9.9		870,544	9.5		2,143,336	9.4
営業損失			362,727	3.0		437,089	4.8		844,760	3.7
営業外収益	1		346,597	2.9		76,301	0.9		1,142,820	5.0
営業外費用	2		117,247	1.0		151,796	1.7		280,530	1.2
経常利益又は経常損失()			133,377	1.1		512,584	5.6		17,529	0.1
特別利益	3		61,295	0.5		<u>260,659</u>	<u>2.8</u>		185,559	0.8
特別損失	4		57,291	0.5		<u>1,748,313</u>	<u>19.0</u>		4,063,937	17.7
税引前中間(当期)純損失			129,374	1.1		<u>2,002,238</u>	<u>21.8</u>		3,860,848	16.8
法人税、住民税及び事業税		8,619			8,659			17,249		
法人税等調整額			8,619	0.0		8,659	0.1		17,249	0.1
中間(当期)純損失			137,993	1.1		<u>2,008,898</u>	<u>21.9</u>		3,878,098	16.9

(51 ページ)

5. 中間個別財務諸表

(3) 中間株主資本変動計算書

(修正前)

当中間会計期間(自平成 19 年1月1日 至平成 19 年6月 30 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	75,336	74,663		74,663				150,000
中間純損失					1,995,560	1,995,560		1,995,560
自己株式の取得							67	67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,336	74,663		74,663	1,995,560	1,995,560	67	1,845,627
平成 19 年 6 月 30 日残高(千円)	4,609,373	5,249,298	749,803	5,999,102	5,873,658	5,873,658	330	4,734,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				150,000
中間純損失				1,995,560
自己株式の取得				67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	114,272	6,557	120,829	120,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	114,272	6,557	120,829	1,724,797
平成 19 年 6 月 30 日残高(千円)	56,563	7,338	63,901	4,670,585

(修正後)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	75,336	74,663		74,663				150,000
中間純損失					2,008,898	2,008,898		2,008,898
自己株式の取得							67	67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,336	74,663		74,663	2,008,898	2,008,898	67	1,858,965
平成19年6月30日残高(千円)	4,609,373	5,249,298	749,803	5,999,102	5,886,996	5,886,996	330	4,721,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				150,000
中間純損失				2,008,898
自己株式の取得				67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	114,272	6,557	120,829	120,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	114,272	6,557	120,829	1,738,135
平成19年6月30日残高(千円)	56,563	7,338	63,901	4,657,247

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>当社は、前事業年度において3期連続の営業損失となり、当中間会計期間におきましても同様でありました。こうした状況から前事業年度より当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前事業年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当事業年度において行っているところです。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合併事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮し、キャッシュフロー重視の観点及びライセンサー・技術パートナーに専念することによりロイヤリティ収入を高められると判断し、持分法適用会社であるSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.(以下、SKPKという)の当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたしました。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々事業年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合および株価が転換価格の下限(1株339円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。なお、シンジケートローンによる借入につい</p>	<p>当社は当事業年度において、3期連続の営業損失となり、減損損失3,297,920千円を含む当期純損失3,878,098千円を計上しました。その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年12月期の末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン(平成18年12月31日現在残高2,200百万円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合及び株価が下限</p>

	<p>ては、韓国における合併事業において SKPK の当 社保有株式の全てを SCHOTT 社に譲渡したことに 伴い、7月以降において期限前弁済することとな りますが、返済資金については、SCHOTT 社への当 該株式譲渡代金及び SKPK からの貸付金の回収 資金を充当いたします。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、こ のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映して おりません。</p>	<p>転換価額(1株 339 円)を下回ることによる 期限の利益を喪失する場合への資金対策 として、当該社債の未転換残高 650 百万円 の償還資金に対する融資枠の設定につい ての主要金融機関の一定の理解を得てお り、資金手当てが可能であると確信してお ります。また、シンジケートローンによる借 入については、財務制限条項に抵触して いる状況ではありますが、エージェントを始 め主要金融機関の一定の理解を得てお り、期限の利益を喪失しないものと確信し ております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成さ れており、このような重要な疑義の影響を 財務諸表には反映しておりません。</p>
--	--	---

(修正後)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	<p>当社は、前事業年度において3期連続の営 業損失となり、当中間会計期間におきまして もドイツ SCHOTT 社との合併事業解消により <u>持分法適用会社であった SCHOTT</u> <u>KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</u> (以下 SKPK という)株式の売却による関係会 社株式売却損計上等により 2,008 百万円の 中間純損失を計上いたしました。こうした状況 から前事業年度より当社には継続企業の前 提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消す べく、主力の液晶ガラス基板事業において 「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計 画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変 化を踏まえた生産体制の再構築として工程 の集約による人員削減・諸費用削減等の効 率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部 門の効率化等を実施し、併せて前事業年度 における減損損失計上による減価償却費等 の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な 削減を当事業年度において行っているところ です。これら費用削減計画については毎月、</p>	<p>当社は当事業年度において、3期連続の営 業損失となり、減損損失 3,297,920 千円を含 む当期純損失 3,878,098 千円を計上しまし た。その結果、当事業年度の末日における貸 借対照表の純資産の部の金額が、平成 17 年 12 月期の末日における貸借対照表の資本の 部の金額の 75%を下回りました。これらによ り、シンジケートローン(平成 18 年 12 月 31 日 現在残高 2,200 百万円)の財務制限条項に 抵触する事実が発生し、継続企業の前提に 関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消す べく、主力の液晶ガラス基板事業において 「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計 画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変 化を踏まえた生産体制の再構築として工程 の集約による人員削減・諸費用削減等の効 率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部 門の効率化等を実施し、併せて平成 18 年度 決算における減損損失計上による平成 19 年 度の減価償却費等の発生減影響額も含め、 営業費用の大幅な削減を平成 19 年度に行う</p>

	<p>経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合併事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮しキャッシュフロー重視の観点から、<u>上述の通りSKPKの当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたしました。</u>なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々事業年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合及び株価が転換価格の下限(1株339円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。シンジケートローンによる借入<u>22億円については、財務制限条項に抵触している状況が続いているため即時返済が必要となっておりますが、7月に自己資金により11億円を返済し、残額11億円については借入先のうち主要行(5億円の借入残高)から一定の理解を得ており、一括返済義務が生じないよう対処しております。</u>また、他行分についても今後同様の交渉をしてまいります。</p> <p><u>さらに債務保証している子会社株式会社倉元マシナリ-において、9月から11月にかけて返済期限が到来する借入金11億円については、銀行が回収可能と判断するまでの間、回収を猶予する旨の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと認識しております。</u></p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目的が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額(1株339円)を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>
--	---	---

(57 ページ)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(追加)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(2) 合併契約解消に伴う貸付金の評価について	—————	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下 SKPK とい う。)に対する貸付金 25 億円の評 価について。 当該貸付金の返済期限は平成 19 年 9 月 30 日であります。平成 19 年 9 月 24 日付の SKPK からの書簡で は、同社が要求する損害賠償額(「重 要な後発事象」参照)と相殺して返済 する意思を表明しており、今後の交渉 の過程で回収が遅延する可能性もあ るため、長期貸付金に振り替えて表 示しております。なお、合併契約によ り、親会社であるドイツ SCHOTT 社が 当該貸付金を引き継ぐ契約が存在し ております。	—————

(62 ページ)

注記事項

(中間損益計算書関係)

(修正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9,585 千円	17,577 千円	24,512 千円
有価証券利息	30,939 千円	11,139 千円	62,621 千円
受取配当金	273,196 千円	23,612 千円	1,000,326 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	92,952 千円	134,232 千円	225,981 千円
割賦手数料	13,321 千円	11,236 千円	25,765 千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	22,703 千円	6,158 千円	4,319 千円
投資有価証券売却益	25,908 千円	22,909 千円	65,058 千円
退職給付引当金戻入益	千円	166,474 千円	千円
金利スワップ解約益	千円	千円	76,365 千円
返戻保険料	千円	千円	39,817 千円
保険差益	千円	64,781 千円	千円
4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	千円	千円	197 千円
機械及び装置除却損	千円	399,009 千円	1,772 千円
工具・器具及び備品除却損	千円	22,810 千円	175 千円

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)
建物減損損失	千円	千円	1,404,296 千円
構築物減損損失	千円	千円	93,969 千円
機械及び装置減損損失	千円	千円	989,397 千円
工具・器具及び備品減損損失	千円	千円	91,612 千円
投資有価証券売却損	15,921 千円	85,520 千円	67,019 千円
関係会社株式売却損	千円	1,026,058 千円	千円
関係会社株式評価損	千円	千円	503,895 千円
貸倒引当金繰入額	千円	<u>201,550</u> 千円	151,409 千円
たな卸資産整理損	35,470 千円	千円	35,470 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	906,187 千円	521,504 千円	1,879,009 千円
無形固定資産	9,549 千円	6,303 千円	18,658 千円

(修正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9,585 千円	17,577 千円	24,512 千円
有価証券利息	30,939 千円	11,139 千円	62,621 千円
受取配当金	273,196 千円	23,612 千円	1,000,326 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	92,952 千円	<u>130,868</u> 千円	225,981 千円
割賦手数料	13,321 千円	11,236 千円	25,765 千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	22,703 千円	<u>6,184</u> 千円	4,319 千円
投資有価証券売却益	25,908 千円	22,909 千円	65,058 千円
退職給付引当金戻入益	千円	166,474 千円	千円
金利スワップ解約益	千円	千円	76,365 千円
返戻保険料	千円	千円	39,817 千円
保険差益	千円	64,781 千円	千円
4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	千円	千円	197 千円
機械及び装置除却損	千円	399,009 千円	1,772 千円
工具・器具及び備品除却損	千円	22,810 千円	175 千円
建物減損損失	千円	千円	1,404,296 千円

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)
構築物減損損失	千円	千円	93,969 千円
機械及び装置減損損失	千円	千円	989,397 千円
工具・器具及び備品減損損失	千円	千円	91,612 千円
投資有価証券売却損	15,921 千円	85,520 千円	67,019 千円
関係会社株式売却損	千円	1,026,058 千円	千円
関係会社株式評価損	千円	千円	503,895 千円
貸倒引当金繰入額	千円	214,915 千円	151,409 千円
たな卸資産整理損	35,470 千円	千円	35,470 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	906,187 千円	521,504 千円	1,879,009 千円
無形固定資産	9,549 千円	6,303 千円	18,658 千円

(65ページ)

注記事項

(1株当たり情報)

(修正前)

前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)
1株当たり純資産額 1,086 円 57 銭	1株当たり純資産額 478 円 86 銭	1株当たり純資産額 683 円 96 銭
1株当たり中間純損失金額 15 円 19 銭	1株当たり中間純損失金額 211 円 42 銭	1株当たり当期純損失金額 421 円 70 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12月 31 日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	137,993	1,995,560	3,878,098
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	137,993	1,995,560	3,878,098
期中平均株式数(株)	9,087,217	9,439,051	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億50百万円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	10,028,182	4,670,585	6,395,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	10,028,182	4,670,585	6,395,383
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,229,232	9,753,456	9,350,532

(修正後)

前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,086 円 57 銭	1株当たり純資産額 477 円 50 銭	1株当たり純資産額 683 円 96 銭
1株当たり中間純損失金額 15 円 19 銭	1株当たり中間純損失金額 212 円 83 銭	1株当たり当期純損失金額 421 円 70 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	137,993	2,008,898	3,878,098
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	137,993	2,008,898	3,878,098
期中平均株式数(株)	9,087,217	9,439,051	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億5000万円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年1月1日 至 平成 19 年6月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年12 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	10,028,182	4,657,247	6,395,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	10,028,182	4,657,247	6,395,383
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,229,232	9,753,456	9,350,532

(66 ページ)

(重要な後発事象)

(追加)

(偶発債務)

当社は、平成 19 年9月 24 日付で、ドイツ SCHOTT 社との韓国合弁会社であった SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.(以下 SKPK という。)から、損害賠償を求める旨の書簡を受領しております。

書簡によれば、同社は、連結子会社 株式会社倉元マシナリー他から納入した設備及び同設備による加工不良に対するクレームを主張しており、こ

のクレームに伴う損害額と相殺して当社からの貸付金 25 億円を精算したい旨を表明しております。

当社としては、弁護士にも確認の上、当社及び当社グループは契約上の責務は履行しており、法的手段も含め対応していく所存であります。しかしながら、今後の交渉経過により、訴訟となり、当社及び当社グループに損失が発生する可能性があります。